

# 令和7年第5回（12月）上越市議会定例会

## 総務常任委員会資料

案 件 番 号	案 件 名	提 出 課	ページ
報告第12号	専決処分した事件の承認について（令和7年度上越市一般会計補正予算（専第4号））	総務課	1
議案第115号	職員の旅費に関する条例の一部改正について	人事課	2～19
議案第116号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について		20～23
議案第117号	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について		
議案第118号	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正について		24～49
議案第119号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について		
議案第152号	新潟県市町村総合事務組合規約の変更について	総務課	50

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	報告第 1 2 号
提 出 課	総務課

歳出科目（P 172～P 173）	2 款 1 項 32 目	定額減税補足給付費
-------------------	--------------	-----------

単位：千円

事 業 名	補 正 前	補 正 額	補 正 後
定額減税補足給付金事業	602, 508	77, 365	679, 873

主 な 補 正 財 源		主 な 経 費	
国庫支出金	77, 365	需用費	175
		役務費	2, 110
		負担金補助及び交付金	75, 080

#### 【補正理由】

定額減税補足給付金の対象者の一部において、給付額の支払い不足が生じたことから、国の交付金を活用し追加給付を行うため、補正予算を専決処分したもの（10 月 8 日専決）

#### 【補正内容】

（歳入）

区 分		補正前	補正額	補正後
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	602, 508	77, 365	679, 873

（歳出）

区 分		補正前	補正額	補正後
報酬	会計年度任用職員報酬	5, 011	0	5, 011
職員手当等	時間外勤務手当	4, 050	0	4, 050
共済費	会計年度任用職員共済組合負担金、雇用保険料	384	0	384
旅費	会計年度任用職員費用弁償	179	0	179
需用費	消耗品費、印刷製本費	622	175	797
役務費	通信運搬費、手数料	7, 192	2, 110	9, 302
負担金補助及び交付金	定額減税補足給付金（不足額給付）	585, 070	75, 080	660, 150
合 計		602, 508	77, 365	679, 873

- ・対象納税義務者数（見込み）：20, 982 人（8 月 12 日専決時点から 1, 582 人の増）
- ・給付金額（見込み）：660, 150 千円（8 月 12 日専決時点から 75, 080 千円の増）
- ・申請期限：令和 7 年 11 月 30 日（10 月 31 日としていた申請期限を 11 月 30 日まで延長）  
※振込終了は 12 月下旬を予定している。

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 1 5 号
提 出 課	人事課

## 職員の旅費に関する条例の一部改正について

### 1 改正理由

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正を踏まえ、旅費の計算方法を改めるほか、所要の改正を行うもの

### 2 主な改正内容

- (1) 最も経済的な通常の経路及び方法である場合に、職員の自宅等を出発地とした旅行を可能とする規定を加える。（第2条関係）
- (2) 旅行業者等を通じて旅行の手配を行った場合に、旅行業者等に対し、直接、旅費に代えて旅費に相当する額を支払うことができるよう規定を整備する。（第2条、第3条関係）
- (3) 旅費の種目を改める。（第6条関係）
- (4) 旅費の種目の内容を改める。（第9条―第18条関係）

《参考》 各種目における主な改正内容

・旅費の計算方法及び支給額は、定額支給から実費支給を原則とするよう改める。

改 正 案		改 正 前	
種目	計算方法・支給額	種目	計算方法・支給額
宿泊費	地域別に定める上限額の範囲内で宿泊に要する費用(実費) (一般職：東京都 19,000 円以内)	宿泊料	1 夜当たり定額 (一般職：10,900 円)
宿泊手当	1 夜当たり定額 (2,400 円) (宿泊に必要な諸雑費)		
鉄道賃他	移動に要する費用(実費)	旅行雑費 (現地移動費)	1 日当たり定額 (一般職：1,100 円)
その他の交通費	移動に要する費用(実費)	車賃 (バス料金等)	移動に要する費用(実費)

### 3 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日

### 4 職員の旅費に関する条例改正案新旧対照表

#### (1) 職員の旅費に関する条例の一部改正

(下線部分及び太枠部分が改正箇所)

改 正 案	改 正 前
(用語の意義) 第 2 条 略 (1)及び(2) 略 (3) 出張 職員が公務のため一時その在勤 庁(常時勤務する在勤庁のない場合又は	(用語の意義) 第 2 条 略 (1)及び(2) 略 (3) 出張 職員が公務のため一時その在勤 庁

改 正 案	改 正 前
<p>旅行命令権者が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員_____又はその遺族が生活の根拠地となる地に旅行することをいう。</p> <p>(6) 家族_____ 職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）<u>子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にする</u>_____ものをいう。</p> <p>(7) 略</p> <p>(8) 旅行役務提供者 旅行者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行者をいう。）<u>その他の規則で定める者（以下この号において「旅行者等」という。）であつて、市と旅行役務提供契約（旅行者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。次条第8項において同じ。）を締結したものをいう。</u>（追加）</p> <p style="text-align: right;">（削除）</p> <p>（旅費の支給）</p> <p>第3条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、次条第3項の規定により旅行命令等の変更（取消しを含む。同項及び同条第4項並びに第5条において同じ。）を受け、又は死亡した場合</p>	<p>_____を離れて旅行することをいう。</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員若しくはその扶養親族又はその遺族が生活の根拠地となる地に旅行することをいう。</p> <p>(6) 扶養親族 職員の配偶者_____ _____ 子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で主として職員の収入によって生計を維持しているものをいう。</p> <p>(7) 略</p> <p>2 この条例において「何々地」という場合には、市町村の存する地域（都の特別区の存する地域にあっては、特別区の存する全地域）をいう。ただし、「在勤地」という場合には、市内又は在勤庁から10キロメートル以内の地域をいうものとする。</p> <p>（旅費の支給）</p> <p>第3条 略</p> <p>2～5 略</p> <p>6 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。以下本条において同じ。）が、その出</p>

改 正 案	改 正 前
<p><u>その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で規則で定めるものを旅費として支給することができる。</u></p> <p>7 第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中<u>天災その他規則で定める事情により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で規則で定める金額を旅費として支給することができる。</u></p> <p>8 <u>第1項、第2項及び第4項から第6項までに規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。</u> (追加)</p> <p>(旅行命令等)</p> <p>第4条 <u>次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、旅行命令権者の発する旅行命令又は旅行依頼（以下この条及び次条において「旅行命令等」という。）によって行わなければならない。</u></p> <p>(1) <u>前条第1項の規定に該当する旅行 旅行命令</u></p> <p>(2) <u>前条第4項の規定に該当する旅行 旅行依頼</u></p> <p>2 旅行命令権者は、電信、電話及び郵便等の通信による連絡手段によっては公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、<u>旅行命令等</u>を発することができる。</p> <p>3 旅行命令権者は、既に発した<u>旅行命令等</u>の変更をする必要があると認める場合で、<u>前項の規定に該当する場合</u>には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、<u>その変更</u>をすることができる。</p>	<p><u>発前に次条第3項の規定により旅行命令を取り消され、又は死亡した場合において、当該旅行のため既に支出した金額があるときは、規則の定めるところにより、その者の損失となった金額を旅費として支給することができる。</u></p> <p>7 第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中<u>交通機関の事故</u>により概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で規則で定める金額を旅費として支給することができる。</p> <p>(旅行命令等)</p> <p>第4条 <u>前条第1項の規定に該当する旅行は、旅行命令権者の発する旅行命令によって行わなければならない。</u></p> <p>2 旅行命令権者は、電信、電話及び郵便等の通信による連絡手段によっては公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能である場合に限り、<u>旅行命令を</u>発することができる。</p> <p>3 旅行命令権者は、既に発した<u>旅行命令</u>を<u>変更（取消しを含む。）</u>以下同じ。）する必要があると認める場合 <u>には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、これを変更</u>することができる。</p>

改 正 案	改 正 前
<p>4 <u>旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はその変更をするには、旅行命令票又は旅行依頼に相当する資料（以下この条において「旅行命令票等」という。）に当該旅行に関する事項の記載又は記録をし、当該事項を当該旅行者に通知しなければならない。ただし、旅行命令票等に当該旅行に関する事項を記載又は記録をするいとまがない場合には、この限りでない。</u></p>	<p>4 <u>旅行命令権者は、旅行命令を発し、又はこれを変更するには、旅行命令票に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。ただし、旅行命令票に当該旅行に関する事項を記載し、これを提示するいとまがない場合には、口頭により旅行命令を発し、又は変更することができる。</u></p>
<p>5 <u>旅行命令権者は、口頭により旅行命令等</u>を発し、又はこれを変更した場合には、できるだけ速やかに<u>旅行命令票等</u>に当該旅行に関する事項の記載又は記録を_____しなければならない。</p>	<p>5 <u>旅行命令権者は、口頭により旅行命令を</u>発し、又はこれを変更した場合には、できるだけ速やかに<u>旅行命令票</u>に当該旅行に関する事項を記載し、これを当該旅行者に提示しなければならない。</p>
<p>6 <u>旅行命令票等の記載事項又は記録事項及び様式は、規則で定める。</u> (旅行命令等に従わない旅行)</p>	<p>6 <u>旅行命令票</u>の記載事項_____及び様式は、規則で定める。 (旅行命令に従わない旅行)</p>
<p>第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により<u>旅行命令等</u>（前条第3項の規定により<u>変更を受けた旅行命令等</u>を含む。以下この条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に<u>旅行命令等の変更の申請</u>をしなければならない。</p>	<p>第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により<u>旅行命令</u>（<u>前条第3項の規定により変更された旅行命令</u>を含む。以下本条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に<u>旅行命令の変更の申請</u>をしなければならない。</p>
<p>2 旅行者は、前項の規定による<u>旅行命令等の変更の申請</u>をするいとまがない場合には、<u>旅行命令等</u>に従わないで旅行した後できるだけ速やかに旅行命令権者に<u>旅行命令等の変更の申請</u>をしなければならない。</p>	<p>2 旅行者は、前項の規定による<u>旅行命令の変更の申請</u>をするいとまがない場合には、<u>旅行命令</u>に従わないで旅行した後できるだけ速やかに旅行命令権者に<u>旅行命令の変更の申請</u>をしなければならない。</p>
<p>3 旅行者が前2項の規定による<u>旅行命令等</u>の変更の申請をせず、又は申請をしたがその変更が認められなかった場合において、<u>旅行命令等</u>に従わないで旅行したときは、当該旅行者は、<u>旅行命令等</u>に従った限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。</p> <p>(旅費の種目)</p>	<p>3 旅行者が前2項の規定による<u>旅行命令</u>の変更の申請をせず、又は申請をしたがその変更が認められなかった場合において、<u>旅行命令</u>に従わないで旅行したときは、当該旅行者は、<u>旅行命令</u>に従った限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。</p> <p>(旅費の種類)</p>
<p>第6条 <u>旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。</u></p>	<p>第6条 <u>旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、旅行雑費、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当及び扶養親族移転料とする。</u></p>
	<p>2 <u>鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。</u></p> <p>3 <u>船賃は、水路旅行について、路程に応じ</u></p>

改 正 案	改 正 前
<p>(旅費の計算)</p> <p>第7条 旅費は、<u>旅行に要する実費を弁償するためのものとして前条に規定する旅費の種目及び第9条から第18条までに規定する内容に基づき</u>、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。</p>	<p><u>旅客運賃等により支給する。</u></p> <p>4 <u>航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。</u></p> <p>5 <u>車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、旅客運賃、路程1キロメートルにつき市長が定める額又は実費額により支給する。</u></p> <p>6 <u>旅行雑費は、旅行中の日数に応じ1日当たりの定額により支給する。</u></p> <p>7 <u>宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。</u></p> <p>8 <u>食卓料は、水路旅行及び航空旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。</u></p> <p>9 <u>移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、路程等に応じ定額により支給する。</u></p> <p>10 <u>着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、定額により支給する。</u></p> <p>11 <u>扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について、支給する。</u></p> <p>(旅行経路)</p> <p>第7条 旅費は_____</p> <p>_____、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法によって旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。</p> <p>(旅行日数)</p> <p>第8条 旅費計算上の旅行日数は、旅行のため現に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、鉄道旅行にあっては400キロメートル、水路旅行にあっては200キロメートル、陸路旅行にあっては50キロメートルについて1日の割合をもって通算した日数を超えることができない。</p> <p>2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを</p>

改 正 案	改 正 前
<p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(旅費の請求)</p> <p><u>第 8 条</u> 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするもの<u>並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行</u> <u>役務提供者は、所定の請求書（当該請求書に記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。第 3 項において同じ。）を含む。以下この条において同じ。）に必要な資料を添えてこれを当該旅費の支出又は支払をする者（以下「支出命令職員」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な資料</u>の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る<u>旅費又は旅費に相当する金額のうち、その資料を提出しなかったためその旅費又は旅費に相当する金額の</u>必要が明らかにされなかった部分の<u>支給又は支払</u>を受けることができない。</p> <p>2 略</p> <p>3 <u>第 1 項の請求書又は資料が電磁的記録で作成されているときは、電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報</u></p>	<p><u>1 日とする。</u> <u>（区分計算）</u></p> <p><u>第 9 条</u> 1 日の旅行において旅行雑費又は宿泊料（扶養親族移転料のうち、これらの旅費に相当する部分を含む。）について<u>定額を異にする事由が生じた場合には、額の多い方の定額による旅行雑費又は宿泊料を支給する。</u> <u>（年度の経過等による区分計算）</u></p> <p><u>第 10 条</u> 鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行中における年度の経過等のため、鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃（扶養親族移転料のうち、これらの旅費に相当する部分を含む。）を区分して計算する必要がある場合には、その必要が生じた後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。</p> <p>(旅費の請求)</p> <p><u>第 11 条</u> 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするもの</p> <p>は、所定の請求書</p> <p>に必要な書類を添えてこれを当該旅費の支出又は支払をする者（以下「支出命令職員」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な添付書類の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る<u>旅費額</u>のうち、<u>その書類を提出しなかったためその旅費</u>の必要が明らかにされなかった部分の<u>金額の支給</u>を受けることができない。</p> <p>2 略</p>



改 正 案	改 正 前
<p><u>通信の技術を利用する方法であって市長が別に定めるものをいう。次項において同じ。）をもって提出することができる。</u> (追加)</p> <p>4 <u>前項の規定により請求書又は資料の提出が電磁的方法によって行われたときは、支出命令職員の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がなされた時に当該請求書又は資料を提出したものとみなす。</u> (追加)</p> <p>5 <u>第1項に規定する請求書及び必要な資料</u>____<u>の種類、記載事項又は記録事項及び様式は、規則で定める。</u> (鉄道賃)</p> <p><u>第9条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道その他規則で定めるものをいう。次項及び第12条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</u> (1) <u>運賃</u> (2) <u>急行料金</u> (3) <u>寝台料金</u> (4) <u>座席指定料金</u> (5) <u>特別車両料金（市長及び副市長（以下「市長等」という。）に限る。）</u> (6) <u>前各号に掲げる費用に付随する費用</u></p> <p>2 <u>前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最下級（市長等が移動する場合には、最上級）の運賃の額とする。</u> (追加)</p> <p><u>(船賃)</u></p> <p><u>第10条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他規則で定めるものをいう。次項及び第12条において同じ。）を利用する移動に</u></p>	<p>3 <u>第1項に規定する請求書及び必要な添付書類の種類、記載事項</u>____<u>及び様式は、規則で定める。</u></p>

改 正 案	改 正 前
<p><u>要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第２号から第５号までに掲げる費用は、第１号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</u></p> <p>(1) <u>運賃</u></p> <p>(2) <u>寝台料金</u></p> <p>(3) <u>座席指定料金</u></p> <p>(4) <u>特別船室料金（市長等に限る。）</u></p> <p>(5) <u>前各号に掲げる費用に付随する費用</u></p> <p>2 <u>前項第１号に掲げる運賃の額の上限は、</u>  <u>運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最下級の運賃の額とする。ただし、次の各号に掲げる場合は、当該各号に定める額とする。</u></p> <p>(1) <u>市長等が移動する場合 最上級の運賃の額</u></p> <p>(2) <u>運賃の等級が３以上に区分された船舶により一般職の職員が移動する場合 最下級の直近上位の級の運賃の額</u></p> <p style="text-align: right;">(追加)</p> <p><u>（航空賃）</u></p> <p>第１１条 <u>航空賃は、航空機（航空法（昭和２７年法律第２３１号）第２条第１８項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他規則で定めるものをいう。次項及び次条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第２号及び第３号に掲げる費用は、第１号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</u></p> <p>(1) <u>運賃</u></p> <p>(2) <u>座席指定料金</u></p> <p>(3) <u>前２号に掲げる費用に付随する費用</u></p> <p>2 <u>前項第１号に掲げる運賃の額の上限は、</u>  <u>運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級の運賃の額とする。</u></p> <p style="text-align: right;">(追加)</p> <p><u>（その他の交通費）</u></p> <p>第１２条 <u>その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第２号から第５号までに掲げる費用は、公務のた</u></p>	<p><u>（鉄道賃）</u></p> <p>第１２条 <u>鉄道賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）</u>、<u>急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金による。</u></p>

改 正 案	改 正 前
<p><u>め特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。</u></p> <p>(1) <u>道路運送法（昭和２６年法律第１８３号）第３条第１号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃</u></p> <p>(2) <u>道路運送法第３条第１号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃</u></p> <p>(3) <u>前２号に掲げる運賃以外の費用であって、道路運送法第８０条第１項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用</u></p> <p>(4) <u>職員が通勤その他日常生活で使用する道路交通法（昭和３５年法律第１０５号）第２条第１項第８号に規定する車両で、旅行命令権者の承認を受けたものによる旅行の場合には、路程１キロメートルにつき市長が定める額（全路程を通算して計算するものとし、１キロメートル未満の端数が生じたときは、当該端数を切り捨てるものとする。）</u></p> <p>(5) <u>前４号に掲げる費用に付随する費用（宿泊費）</u></p> <p><u>第１３条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、地域の実情及び旅行者の職務を勘案して次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を超えない範囲内において規則で定める額（次条において「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。</u></p> <p>(1) <u>市長等 ２７，０００円</u></p> <p>(2) <u>一般職の職員 １９，０００円</u></p>	<p>(1) <u>運賃の額は、別表第１の区分による運賃</u></p> <p>(2) <u>急行料金を徴する列車を運行する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、急行料金</u></p> <p>(3) <u>市長及び副市長（以下「市長等」という。）が特別車両料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合には、第１号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、特別車両料金</u></p> <p>(4) <u>座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合には、第１号に規定する運賃、第２号に規定する急行料金及び前号に規定する特別車両料金のほか、座席指定料金</u></p> <p>2 <u>前項第２号に規定する急行料金は、次の各号のいずれかに該当する場合に限り、支給する。</u></p> <p>(1) <u>普通急行列車を運行する線路による旅行で片道５０キロメートル以上のもの</u></p> <p>(2) <u>特別急行列車を運行する線路による旅行で片道１００キロメートル以上のもの</u></p> <p>3 <u>第１項第４号に規定する座席指定料金は、普通急行列車又は特別急行列車を運行する線路による旅行で片道１００キロメートル以上のものに該当する場合に限り、支給する。</u></p> <p><u>（船賃）</u></p> <p><u>第１３条 船賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（はしけ賃及び桟橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。）</u>、<u>寝台料金及び特別船室料金並びに座席指定料金による。</u></p> <p>(1) <u>運賃の等級を区分する船舶による旅行の場合には、別表第１の区分による運賃</u></p> <p>(2) <u>運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃</u></p> <p>(3) <u>公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前２号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金</u></p> <p>(4) <u>市長等が第２号の規定に該当する船舶で特別船室料金を徴するものを運行する航路による旅行をする場合には、同号に</u></p>

改 正 案	改 正 前
<p>(包括宿泊費)</p> <p>第 1 4 条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第 9 条から第 1 2 条までの規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。</p> <p>(宿泊手当)</p> <p>第 1 5 条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、1 夜当たり 2, 4 0 0 円とする。</p> <p>2 宿泊手当の額は、この条例及びこの条例に基づく規則の規定により支給される宿泊費又は包括宿泊費について次の各号に掲げる場合に該当するときは、前項の規定にかかわらず、当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 朝食又は夕食に係る費用のいずれかに相当するものが含まれる場合 前項で定める定額の 3 分の 2 の額</p> <p>(2) 朝食及び夕食に係る費用に相当するものが含まれる場合 前項で定める定額の 3 分の 1 の額</p> <p>3 移動中に宿泊する場合の宿泊手当の額は、前 2 項の規定にかかわらず、2, 4 0 0 円とする。ただし、この条例及びこの条例に基づく規則の規定により支給される鉄道賃、船賃、航空賃又はその他の交通費（包括宿泊費及び家族移転費のうちこれらに相当するものを含む。）に食費に相当するものが含まれる場合は、当該額の 3 分の 1 の額とする。</p> <p>4 旅行者が、旅行中自宅（住所又は居所若しくはこれに相当する場所をいう。）に宿泊する場合は、前 3 項の規定にかかわら</p>	<p>規定する運賃及び前号に規定する寝台料金のほか、特別船室料金 _____</p> <p>(5) 座席指定料金を徴する船舶を運行する航路による旅行をする場合には、前各号に規定する運賃及び料金のほか、座席指定料金 _____</p> <p>2 前項第 1 号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に 2 以上に区分する船舶による旅行の場合には、同一階級内の最上級の運賃による。</p> <p>(航空賃)</p> <p>第 1 4 条 航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。</p> <p>(車賃)</p> <p>第 1 5 条 車賃の額は、次の各号に規定する額による。</p> <p>(1) 公共交通機関による旅行の場合には、旅客運賃</p> <p>(2) 職員が通勤その他日常生活で使用する道路交通法（昭和 3 5 年法律第 1 0 5 号）第 2 条第 1 項第 8 号に規定する車両で、旅行命令権者の承認を受けたもの（以下「自家用車等」という。）による旅行の場合には、路程 1 キロメートルにつき市長が定める額</p> <p>(3) 公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により、前 2 号に定める車賃で旅行に要する車賃を支弁することができない場合には、実費額</p> <p>2 前項第 2 号の車賃は、全路程を通算して計算する。ただし、第 1 0 条の規定により車賃を区分して計算する場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。</p> <p>3 前項の規定により通算した路程に 1 キロメートル未満の端数が生じたときは、当該端数を切り捨てるものとする。</p>

改 正 案	改 正 前
<p><u>ず、宿泊手当は支給しない。</u>  <u>(転居費)</u>  第 16 条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第 18 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、転居の実態を勘案して次に掲げる方法により算定される額とする。  (1) 運送業者が家財の運送を行う場合には、複数の運送業者に見積りをさせ、かつ、その中から最も経済的なものを選択するときに限り、当該運送に要する額を転居費の額とする方法  (2) 旅行役務提供者が家財の運送を行う場合には、前号の規定にかかわらず、当該運送に要する額を転居費の額とする方法  (3) 旅行者が宅配便又は自家用自動車若しくは道路運送法第 80 条第 1 項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車その他これらに類するものを利用して家財の運送を行う場合には、当該運送に要する額を転居費の額とする方法。ただし、当該運送に要する額が運送業者に依頼したものとして第 1 号の規定により算定した額を超えるときは、当該額とする。  2 前項の算定に当たっては、この条例及びこの条例に基づく規則の規定により他の種目として支給を受ける費用その他の市費による支給が適当でない費用として市長が別に定めるものを除くものとする。  3 職員又は家族が他から赴任に係る旅費の支給又はこれに相当する金額の支払を受ける場合には、前 2 項の規定により算定した転居費の額から当該支給又は当該支払を受ける金額を差し引くこととする。  <u>(着後滞在費)</u>  第 17 条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、5 夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。  <u>(家族移転費)</u></p>	<p><u>(旅行雑費)</u>  第 16 条 旅行雑費の額は、別表第 1 の定額による。  2 庁用車両又は自家用車等による旅行の場合の旅行雑費の額は、前項の規定にかかわらず、同項の定額の 2 分の 1 に相当する額による。  3 研修のために在勤地以外の同一地域に滞在する場合における当該地域に到着した日の翌日から帰庁のために出発する日の前日までの間の旅行雑費の額は、前 2 項の規定にかかわらず、1 日につき第 1 項の定額の 2 分の 1 に相当する額による。ただし、滞在期間中に一時的に当該地域以外の地域へ旅行をする場合は、その旅行に要する期間について、1 日につき同項の定額により支給する。  4 前 3 項に規定する旅行雑費は、片道 100 キロメートル以上の旅行の場合に限り、支給する。    <u>(宿泊料)</u>  第 17 条 宿泊料の額は、宿泊先の区分に応じた別表第 1 の定額による。  2 宿泊料は、水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り、支給する。  <u>(食卓料)</u></p>

改 正 案	改 正 前
<p><u>第 18 条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。</u></p> <p><u>(1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族 1 人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額</u></p> <p><u>(2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から 1 年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、同号の規定に準じて算定した額</u></p> <p><u>2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第 2 号に規定する期間を延長することができる。</u></p> <p><u>（退職者等の旅費）</u></p> <p><u>第 19 条 第 3 条第 2 項第 1 号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から 3 月以内における当該退職等に伴う旅行について、次に掲げる旅費とする。</u></p> <p><u>(1) 職員が出張のための旅行中に退職等となった場合には、出張の例に準じ、退職等となる前の職務の級の者（市長又は副市長であった場合には、当該者をいう。次号において同じ。）として退職等の日にいた地から旧在勤地に旅行するものとして計算した旅費</u></p> <p><u>(2) 職員が赴任のための旅行中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、退職等となる前の職務の級の者として退職等の日にいた地から新在勤地に旅行するものとして計算した旅費</u></p> <p><u>2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。</u></p>	<p><u>第 18 条 食卓料の額は、別表第 1 の定額による。</u></p> <p><u>2 食卓料は、船賃若しくは航空賃のほかに別に食費を要する場合又は船賃若しくは航空賃を要しないが食費を要する場合に限り、支給する。</u></p> <p><u>（移転料）</u></p> <p><u>第 19 条 移転料の額は、次の各号に規定する額による。</u></p> <p><u>(1) 赴任の際、扶養親族を移転する場合には、旧在勤地から新在勤地までの路程に応じた別表第 2 の定額による額</u></p> <p><u>(2) 赴任の際、扶養親族を移転しない場合には、前号に規定する額の 2 分の 1 に相当する額</u></p> <p><u>(3) 赴任の際、扶養親族を移転しないが、赴任を命ぜられた日の翌日から 1 年以内に扶養親族を移転する場合には、前号に規定する額に相当する額</u></p> <p><u>2 前項第 3 号の場合において、扶養親族を移転した際における移転料の定額が、職員が赴任した際の移転料の定額と異なるときは、同号の額は、扶養親族を移転した際における移転料の定額を基礎として計算する。</u></p> <p><u>3 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、第 1 項第 3 号に規定する期間を延長するこ</u></p>

改 正 案	改 正 前
<p><u>3 旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第 1 項に規定する期間を延長することができる。</u></p> <p><u>(遺族の旅費)</u></p> <p><u>第 2 0 条 第 3 条第 2 項第 2 号又は第 3 号の規定により支給する旅費は、次に掲げる旅費とする。</u></p> <p><u>(1) 職員が第 3 条第 2 項第 2 号の規定に該当する場合において、同号の規定により旅費を支給するときは、次に掲げる旅費</u></p> <p><u>ア 職員が出張のための旅行中に死亡した場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地と死亡地との間を往復するものとして計算した旅費</u></p> <p><u>イ 職員が赴任のための旅行中に死亡した場合には、アに掲げる旅費のほか、赴任の例に準じ、職員が死亡地から新居住地に旅行するものとして計算した旅費</u></p> <p><u>(2) 第 3 条第 2 項第 3 号の規定により旅費を支給する場合には、出張の例に準じ、職員が遺族の居住地から帰住地に旅行するものとして計算した旅費（宿泊費及び包括宿泊費を除く。）</u></p> <p><u>2 遺族が前項各号に規定する旅費の支給を受ける順位は、第 2 条第 7 号に掲げる順序により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。</u></p>	<p><u>とができる。</u></p> <p><u>(着後手当)</u></p> <p><u>第 2 0 条 着後手当の額は、別表第 1 の旅行雑費の額の 5 日分及び宿泊料の額の 5 夜分に相当する額による。</u></p> <p><u>(扶養親族移転料)</u></p> <p><u>第 2 1 条 扶養親族移転料の額は、次の各号に規定する額による。</u></p> <p><u>(1) 赴任の際、扶養親族を旧在勤地から新在勤地まで随伴する場合には、赴任を命ぜられた日における扶養親族 1 人ごとに、その移転の際における年齢に従い、次に規定する額の合計額</u></p> <p><u>ア 1 2 歳以上の者については、その移転の際における職員相当の鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額並びに旅行雑費、宿泊料、食卓料及び着後手当の 3 分の 2 に相当する額</u></p> <p><u>イ 1 2 歳未満 6 歳以上の者については、アに規定する額の 2 分の 1 に相当する額</u></p>

改 正 案	改 正 前
	<p><u>ウ 6歳未満の者については、その移転の際における職員相当の旅行雑費、宿泊料、食卓料及び着後手当の3分の1に相当する額。ただし、6歳未満の者を3人以上随伴するときは、2人を超える者ごとにその移転の際における職員相当の鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する金額を加算する。</u></p> <p><u>(2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、第19条第1項第1号又は第3号の規定に該当する場合には、扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前号の規定に準じて計算した額。ただし、前号の規定により支給することができる額に相当する額を超えることができない。</u></p> <p><u>(3) 第1号アからウまでの規定により旅行雑費、宿泊料、食卓料及び着後手当の額を計算する場合において、当該旅費の額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。</u></p> <p><u>2 職員が赴任を命ぜられた日において胎児であった子に移転する場合においては、扶養親族移転料の額の計算については、その子の赴任を命ぜられた日における扶養親族とみなして、前項の規定を適用する。</u>  <u>(在勤地内旅行の旅費)</u></p> <p><u>第22条 在勤地内旅行の旅費については、規則で定める旅費とする。</u>  <u>(在勤地以外の同一地域内の旅行の旅費)</u></p> <p><u>第23条 在勤地以外の同一地域内における旅行については、鉄道賃、船賃、車賃、移転料、着後手当及び扶養親族移転料は支給しない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該各号に規定する額の旅費を支給する。</u></p> <p><u>(1) 鉄道100キロメートル、水路50キロメートル又は陸路25キロメートル以上の旅行の場合には、第12条、第13条又は第15条の規定による額の鉄道賃、船賃又は車賃</u></p> <p><u>(2) 前号の規定に該当する場合を除くほか、公務上の必要又は天災その他やむを</u></p>



改 正 案	改 正 前
(削除)	<p><u>得ない事情により特に多額の鉄道賃、船賃又は車賃を要する場合で、その実費額が当該旅行について支給される旅行雑費の額に相当する額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額の鉄道賃、船賃又は車賃</u></p> <p><u>(3) 赴任を命ぜられた職員が、職員のための公設宿舎に居住すること又はこれを明け渡すことを命ぜられ、住所又は居所を移転した場合には、別表第2の鉄道50キロメートル未満の場合の移転料定額の3分の1に相当する額（扶養親族を随伴しない場合には、その2分の1に相当する額）の移転料。ただし、当該移転料の額を計算する場合において、その額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。</u></p> <p><u>(4) 市長等が特別区に旅行した場合には、滞在1日につき車賃1,000円（日帰りの場合は5割増）</u></p> <p><u>（退職者等の旅費）</u></p> <p><u>第24条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。</u></p> <p><u>(1) 職員が出張中に退職等となった場合には、次に規定する旅費</u></p> <p><u>ア 退職等となった日にいた地から退職等の命令の通達を受け、又はその原因となった事実の発生を知った日（以下「退職等を知った日」という。）にいた地までの前職務相当の旅費</u></p> <p><u>イ 退職等を知った日の翌日から1週間以内に出発して当該退職等に伴う旅行をした場合に限り、出張の例に準じて計算した退職等を知った日にいた地から旧在勤地までの前職務相当の旅費</u></p> <p><u>(2) 職員が赴任中に退職等となった場合には、赴任の例に準じ、かつ、新在勤地を旧在勤地とみなして前号の規定に準じて計算した旅費（この場合において、前号イ中「1週間以内」とあるのは、「3月以内」と読み替えるものとする。）</u></p> <p><u>（遺族の旅費）</u></p> <p><u>第25条 第3条第2項第2号の規定により</u></p>
(削除)	

改 正 案	改 正 前
<p>(削除)</p> <p>(外国旅行の旅費)</p> <p>第 2 1 条 略</p> <p>(旅費の支給額の上限)</p> <p>第 2 2 条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第 9 条第 1 項各号、第 1 0 条第 1 項各号、第 1 1 条第 1 項各号及び第 1 2 条各号に掲げる各費用について、当該各条及び第 7 条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。</p> <p>2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）に係る旅費の支給額は、当該各種目について第 7 条、第 1 3 条、第 1 4 条、第 1 6 条、第 1 7 条及び第 1 8 条第 1 項の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。(追加)</p> <p>(旅費の調整)</p> <p>第 2 3 条 旅行命令権者は、職員が市以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情に</p>	<p>支給する旅費は、次の各号に規定する旅費とする。</p> <p>(1) 職員が出張中に死亡した場合には、死亡地から旧在勤地までの往復に要する前職務相当の旅費</p> <p>(2) 職員が赴任中に死亡した場合には、赴任の例に準じて計算した死亡地から新在勤地までの前職務相当の旅費</p> <p>2 遺族が前項に規定する旅費の支給を受ける順位は、第 2 条第 1 項第 6 号に掲げる順位により、同順位者がある場合には、年長者を先にする。</p> <p>3 第 3 条第 2 項第 3 号の規定により支給する旅費は、第 2 1 条第 1 項第 1 号の規定に準じて計算した居住地から帰住地までの鉄道賃、船賃、車賃及び食卓料とする。この場合において、同号中「赴任を命ぜられた日」とあるのは、「職員が死亡した日」と読み替えるものとする。</p> <p>(外国旅行の旅費)</p> <p>第 2 6 条 略</p> <p>(旅費の調整)</p> <p>第 2 7 条 旅行命令権者は、職員が公用の交通機関及び宿泊施設等を利用して旅行した場合その他当該旅行における特別の事情に</p>

改 正 案	改 正 前																																				
<p>より又は____旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には、不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合において、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。</p> <p>2 略</p> <p><u>(旅費の返納)</u></p> <p><u>第 2 4 条</u> 市長は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。</p> <p><u>2</u> 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、市長は前項に規定する返納に代えて、市長がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。</p> <p><u>3</u> 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。(追加)</p> <p>(非常勤職員等の旅費)</p> <p><u>第 2 5 条</u> 略</p> <p><u>(規則への委任)</u></p> <p><u>第 2 6 条</u> 略</p> <p>(削除)</p>	<p>より又は当該旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には、不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合において、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。</p> <p>2 略</p> <p>(非常勤職員等の旅費)</p> <p><u>第 2 8 条</u> 略</p> <p><u>(実施規定)</u></p> <p><u>第 2 9 条</u> 略</p> <p><u>別表第 1</u> (第 1 2 条、第 1 3 条、第 1 6 条、第 1 7 条、第 1 8 条、第 2 0 条関係)</p> <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th rowspan="2">鉄道賃</th><th colspan="2">船賃</th><th rowspan="2">旅行雑費 (1 日につき)</th><th rowspan="2">宿泊料 (1 夜につき)</th><th rowspan="2">食卓料 (1 夜につき)</th></tr><tr><th>2 階級に区分する場合</th><th>3 階級に区分する場合</th></tr><tr><td>市長</td><td rowspan="3">普通旅客運賃</td><td colspan="2" rowspan="2">上級</td><td>1,500 円</td><td>14,800 円</td><td>3,000 円</td></tr><tr><td>副市長</td><td>1,300 円</td><td>13,100 円</td><td>2,600 円</td></tr><tr><td>その他の職員</td><td>下級</td><td>中級</td><td>1,100 円</td><td>10,900 円</td><td>2,200 円</td></tr></table> <p><u>別表第 2</u> (第 1 9 条、第 2 3 条関係)</p> <table><tr><th>区分</th><th>鉄道 50 キロメートル未満</th><th>鉄道 50 キロメートル以上 100 キ</th><th>鉄道 100 キロメートル以上 300</th><th>鉄道 300 キロメートル以上</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	区分	鉄道賃	船賃		旅行雑費 (1 日につき)	宿泊料 (1 夜につき)	食卓料 (1 夜につき)	2 階級に区分する場合	3 階級に区分する場合	市長	普通旅客運賃	上級		1,500 円	14,800 円	3,000 円	副市長	1,300 円	13,100 円	2,600 円	その他の職員	下級	中級	1,100 円	10,900 円	2,200 円	区分	鉄道 50 キロメートル未満	鉄道 50 キロメートル以上 100 キ	鉄道 100 キロメートル以上 300	鉄道 300 キロメートル以上					
区分	鉄道賃			船賃					旅行雑費 (1 日につき)	宿泊料 (1 夜につき)	食卓料 (1 夜につき)																										
		2 階級に区分する場合	3 階級に区分する場合																																		
市長	普通旅客運賃	上級		1,500 円	14,800 円	3,000 円																															
副市長				1,300 円	13,100 円	2,600 円																															
その他の職員		下級	中級	1,100 円	10,900 円	2,200 円																															
区分	鉄道 50 キロメートル未満	鉄道 50 キロメートル以上 100 キ	鉄道 100 キロメートル以上 300	鉄道 300 キロメートル以上																																	

改 正 案	改 正 前				
(削除)			ロメートル未満	キロメートル未満	
	市長	85,000	98,000	120,000	148,000
	副市長	円	円	円	円
	一般職の職員	72,000	83,000	102,000	126,000
		円	円	円	円
備考 路程の計算については、水路及び陸路4分の1キロメートルをもって鉄道1キロメートルとみなす。					

- (2) 附則第7項の規定による上越市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正  
(下線部分が改正箇所)

改 正 案	改 正 前
(実費弁償の額) 第2条 略 2 証人等が市外に住所又は居所を有する場合は、前項本文に規定する額のほか、これに要した鉄道賃、船賃、航空賃、 <u>その他の交通費、宿泊費及び包括宿泊費</u> を支給するものとし、その額は、職員の旅費に関する条例（昭和46年上越市条例第31号）に規定する一般職の職員の例による。 3 略	(実費弁償の額) 第2条 略 2 証人等が市外に住所又は居所を有する場合は、前項本文に規定する額のほか、これに要した鉄道賃、船賃、航空賃、 <u>車賃及び宿泊料</u> を支給するものとし、その額は、職員の旅費に関する条例（昭和46年上越市条例第31号）に規定する一般職の職員の例による。 3 略

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 1 6 号～議案第 1 1 8 号
提 出 課	人事課

**議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例  
特 別 職 の 職 員 の 給 与 に 関 する 条 例の一部改正について  
教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例**

1 改正理由

人事院及び新潟県人事委員会の給与勧告等を踏まえ、議会の議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合をそれぞれ引き上げるもの

2 改正内容

- (1) 議会の議員、市長、副市長及び教育長の期末手当の支給割合を次のとおり改める。  
(議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例第 5 条、特別職の職員の給与に関する条例第 4 条、教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例第 4 条関係)

区分	改正前	改正後			年間比較
	令和 7 年度	令和 7 年度		令和 8 年度以後	
	6・12 月期	6 月期	12 月期	6・12 月期	
期末手当	172.5/100	172.5/100	177.5/100	175/100	5/100

<参考>改定に伴う年間の期末手当支給額の比較 (単位：円)

区 分	改定前	改定後	年間比較
議 長	2,198,340	2,230,200	31,860
副 議 長	1,944,972	1,973,160	28,188
議 員	1,830,294	1,856,820	26,526
市 長	4,012,488	4,070,640	58,152
副 市 長	3,027,996	3,071,880	43,884
教 育 長	2,618,964	2,656,920	37,956

- (2) (1)の改正のうち令和 7 年 1 2 月期における期末手当の支給割合の改正を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された期末手当は、改正後の条例の規定による期末手当の内払とみなすこととする。(議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例附則第 3 項、特別職の職員の給与に関する条例附則第 3 項、教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例附則第 3 項関係)

3 施行期日

次に掲げる区分に応じ、次に定める日

- (1) 令和 7 年 1 2 月期における期末手当の支給割合の改正及び 2 (2)の規定 規則で定める日 (令和 7 年 4 月 1 日から適用)  
(2) 令和 8 年度以降の期末手当の支給割合の改正 令和 8 年 4 月 1 日

#### 4 新旧対照表

##### (1) 議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

##### ア 第1条の規定による議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

第1条の規定による改正案	第1条の規定による改正前
<p>(期末手当)</p> <p>第5条 議員の期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6月に支給する場合においては100分の172.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の177.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第5条 議員の期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の172.5</u></p> <hr/> <p>_____を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 略</p>

##### イ 第2条の規定による議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

第2条の規定による改正案	第1条の規定による改正後
<p>(期末手当)</p> <p>第5条 議員の期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の175</u></p> <hr/> <p>_____を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第5条 議員の期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6月に支給する場合においては100分の172.5</u>、12月に支給する場合においては<u>100分の177.5</u>を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 略</p>

##### (2) 特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

##### ア 第1条の規定による特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

第1条の規定による改正案	第1条の規定による改正前
(期末手当) 第4条 特別職の職員の期末手当の額は、 期末手当基礎額 <u>に、6月に支給する場合 においては100分の172.5、12 月に支給する場合においては100分の 177.5</u> を乗じて得た額に、基準日以 前6月以内の期間におけるその者の在職 期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当 該各号に定める割合を乗じて得た額とす る。 (1)～(4) 略 2 略	(期末手当) 第4条 特別職の職員の期末手当の額は、 期末手当基礎額 <u>に100分の172.5</u> _____を乗じて得た額に、基準日以 前6月以内の期間におけるその者の在職 期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当 該各号に定める割合を乗じて得た額とす る。 (1)～(4) 略 2 略

イ 第2条の規定による特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

第2条の規定による改正案	第1条の規定による改正後
(期末手当) 第4条 特別職の職員の期末手当の額は、 期末手当基礎額 <u>に100分の175</u> _____を乗じて得た額に、基準日以 前6月以内の期間におけるその者の在職 期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当 該各号に定める割合を乗じて得た額とす る。 (1)～(4) 略 2 略	(期末手当) 第4条 特別職の職員の期末手当の額は、 期末手当基礎額 <u>に、6月に支給する場合 においては100分の172.5、12 月に支給する場合においては100分の 177.5</u> を乗じて得た額に、基準日以 前6月以内の期間におけるその者の在職 期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当 該各号に定める割合を乗じて得た額とす る。 (1)～(4) 略 2 略

(3) 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正

ア 第1条の規定による教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

第1条の規定による改正案	第1条の規定による改正前
(期末手当) 第4条 教育長の期末手当の額は、期末手 当基礎額 <u>に、6月に支給する場合におい ては100分の172.5、12月に支 給する場合においては100分の 177.5</u> を乗じて得た額に、基準日以	(期末手当) 第4条 教育長の期末手当の額は、期末手 当基礎額 <u>に100分の172.5</u> _____を乗じて得た額に、基準日以

第 1 条の規定による改正案	第 1 条の規定による改正前
<p>前 6 月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 略</p>	<p>前 6 月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 略</p>

イ 第 2 条の規定による教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件及び職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

第 2 条の規定による改正案	第 1 条の規定による改正後
<p>(期末手当)</p> <p>第 4 条 教育長の期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>1 0 0 分の 1 7 5</u></p> <hr/> <p>_____を乗じて得た額に、基準日以前 6 月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 略</p>	<p>(期末手当)</p> <p>第 4 条 教育長の期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6 月に支給する場合においては 1 0 0 分の 1 7 2. 5、1 2 月に支給する場合においては 1 0 0 分の 1 7 7. 5</u>を乗じて得た額に、基準日以前 6 月以内の期間におけるその者の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>2 略</p>



所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 1 9 号
提 出 課	人事課

## 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について

### 1 改正理由

人事院及び新潟県人事委員会の給与勧告等を踏まえ、一般職の職員に適用される給料表の給料月額を平均で約 2.8%引き上げるほか、期末手当及び勤勉手当の支給割合を引き上げるなど、所要の改正を行うもの

### 2 主な改正内容

- (1) 医師及び歯科医師の初任給調整手当の月額の上限を「41万6,600円」から「41万7,600円」に改める。(第10条の2関係)
- (2) 通勤のため自動車等を使用することを常例とする職員の通勤手当の月額の上限を「5万5,000円」から「5万9,000円」に改める。(第13条関係)
- (3) 宿日直手当の支給額の限度額を勤務の区分ごとに300円から1,500円引き上げる。(第15条関係)
- (4) 令和7年12月期及び令和8年6月期以降における期末手当及び勤勉手当の支給割合を次の表のとおり改める。(第22条、第23条、第29条、第30条関係)

区分		改正前	改正後			年間比較
		令和7年度	令和7年度		令和8年度以降	
		6・12月期	6月期	12月期	6・12月期	
下 記 以 外 の職員	期末 手当	125/100 (105/100)	125/100 (105/100)	127.5/100 (107.5/100)	126.25/100 (106.25/100)	2.5/100
	勤勉 手当	105/100 (125/100)	105/100 (125/100)	107.5/100 (127.5/100)	106.25/100 (126.25/100)	2.5/100
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 等	期末 手当	68.75/100 (58.75/100)	68.75/100 (58.75/100)	71.25/100 (61.25/100)	70/100 (60/100)	2.5/100
	勤勉 手当	51.25/100 (61.25/100)	51.25/100 (61.25/100)	53.75/100 (63.75/100)	52.5/100 (62.5/100)	2.5/100
会 計 年 度 任 用 職 員	期末 手当	125/100	125/100	125/100	126.25/100	2.5/100
	勤勉 手当	51.25/100	51.25/100	51.25/100	52.5/100	2.5/100

※ ( ) 内の割合は、部長級職員に対する支給割合

- (5) 一般行政職給料表、技能労務職給料表及び医療職給料表の給料月額を改定し、平均で約 2.8%引き上げる。(別表第1ー別表第3関係)
- (6) (1)、(2)、(3)、(4) (令和7年度に係る部分に限る。)及び(5)の改正は、令和7年4月1日から適用することとする。(附則第2項関係)
- (7) (1)、(2)、(3)、(4) (令和7年度に係る部分に限る。)及び(5)の改正を適用する場合においては、改正前の条例の規定に基づいて支給された給与は、改正後の条例の規定による給与の内払とみなすこととする。(附則第3項関係)
- (8) 令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間においては、会計年度任用職員に対する給料月額の支給は、それぞれ改正前の別表第1から別表第3までの給料

表を適用する。（附則第４項関係）

《参考》 給与改定の主な内容

○給料表の改定

初任給を始め若年層に重点を置き、一般行政職、技能労務職及び医療職の給料表の給料月額を平均で約 2.8% 引上げ

- ・ 初任給の給料月額を引上げ（大学卒 10,979 円、高校卒 11,418 円の増）

○期末・勤勉手当の支給割合の改定

- ・ 正規職員 年間で 0.05 月分引上げ（4.60 月分→4.65 月分）
- ・ 会計年度任用職員 年間で 0.05 月分引上げ（3.525 月分→3.575 月分）

3 施行期日

次に掲げる区分に応じ、次に定める日

- (1) 2(1)、(2)、(3)、(4)（令和 7 年度に係る部分に限る。）及び(5)の改正並びに 2(6)、(7)及び(8)の規定 規則で定める日
- (2) 2(4)（令和 8 年度以降に係る部分に限る。） 令和 8 年 4 月 1 日

4 一般職の職員の給与に関する条例改正案新旧対照表

- (1) 第 1 条の規定による一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

（下線部分及び太枠部分が改正箇所）

第 1 条の規定による改正案	第 1 条の規定による改正前
<p>（初任給調整手当）</p> <p>第 10 条の 2 医療職給料表の適用を受ける職員のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職に新たに採用された職員には、月額 <u>4 万 7,600 円</u> を超えない範囲内の額を、採用の日から 35 年以内の期間、採用後規則で定める期間を経過した日から 1 年を経過するごとにその額を減じて、初任給調整手当として支給する。</p> <p>2 略</p> <p>（通勤手当）</p> <p>第 13 条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 前項第 2 号に掲げる職員 <u>支給単位期間につき、5 万 9,000 円</u> を超えない範囲内で規則で定める額（定年前再任用短時間勤務職員等のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）</p> <p>(3) 略</p> <p>3～10 略</p>	<p>（初任給調整手当）</p> <p>第 10 条の 2 医療職給料表の適用を受ける職員のうち採用による欠員の補充が困難であると認められる職に新たに採用された職員には、月額 <u>4 万 6,600 円</u> を超えない範囲内の額を、採用の日から 35 年以内の期間、採用後規則で定める期間を経過した日から 1 年を経過するごとにその額を減じて、初任給調整手当として支給する。</p> <p>2 略</p> <p>（通勤手当）</p> <p>第 13 条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 前項第 2 号に掲げる職員 <u>5 万 5,000 円</u> を超えない範囲内で規則で定める額（定年前再任用短時間勤務職員等のうち、支給単位期間当たりの通勤回数を考慮して規則で定める職員にあっては、その額から、その額に規則で定める割合を乗じて得た額を減じた額）</p> <p>(3) 略</p> <p>3～10 略</p>

第1条の規定による改正案	第1条の規定による改正前
<p>(宿日直手当)</p> <p>第15条 宿日直勤務(次項の勤務を除く。)を命ぜられた職員には、その勤務1回につき、<u>4,700円</u>(規則で定める特殊な業務を主として行う宿日直勤務にあっては、<u>7,700円</u>)を超えない範囲内において規則で定める額を宿日直手当として支給する。ただし、執務が行われる時間が執務が通常行われる日の執務時間の2分の1に相当する時間である日で規則で定めるものに退庁時から引き続いて行われる宿直勤務にあっては、その額は、<u>7,050円</u>(規則で定める特殊な業務を主として行う宿直勤務にあっては、<u>1万1,550円</u>)を超えない範囲内において規則で定める額とする。</p> <p>2 宿日直勤務のうち常直的なものを命ぜられた職員には、前項の規定にかかわらず、その勤務に対して、<u>2万3,500円</u>を超えない範囲内において規則で定める月額 of 宿日直手当を支給する。</p> <p>3 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6月に支給する場合においては100分の125、12月に支給する場合においては100分の127.5</u>(一般行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの(第23条において「特定幹部職員」という。)にあっては、<u>6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給する場合においては100分の107.5</u>)を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員等に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」と、「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の</u></p>	<p>(宿日直手当)</p> <p>第15条 宿日直勤務(次項の勤務を除く。)を命ぜられた職員には、その勤務1回につき、<u>4,400円</u>(規則で定める特殊な業務を主として行う宿日直勤務にあっては、<u>7,400円</u>)を超えない範囲内において規則で定める額を宿日直手当として支給する。ただし、執務が行われる時間が執務が通常行われる日の執務時間の2分の1に相当する時間である日で規則で定めるものに退庁時から引き続いて行われる宿直勤務にあっては、その額は、<u>6,600円</u>(規則で定める特殊な業務を主として行う宿直勤務にあっては、<u>1万1,100円</u>)を超えない範囲内において規則で定める額とする。</p> <p>2 宿日直勤務のうち常直的なものを命ぜられた職員には、前項の規定にかかわらず、その勤務に対して、<u>2万2,000円</u>を超えない範囲内において規則で定める月額 of 宿日直手当を支給する。</p> <p>3 略</p> <p>(期末手当)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の125</u></p> <hr/> <p>(一般行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの(第23条において「特定幹部職員」という。)にあっては<u>100分の105</u></p> <hr/> <p>)を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員等に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」と、「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の</u></p>

第1条の規定による改正案	第1条の規定による改正前
<p>71.25」と、「100分の105」とあるのは「100分の58.75」と、「100分の107.5」とあるのは「100分の61.25」とする。</p> <p>4～6 略 (勤勉手当)</p> <p>第23条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員等以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、<u>6月に支給する場合には100分の105(特定幹部職員にあっては、100分の125)、12月に支給する場合には100分の107.5(特定幹部職員にあっては、100分の127.5)</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員等 当該定年前再任用短時間勤務職員等の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の51.25(特定幹部職員にあっては、100分の61.25)、12月に支給する場合には100分の53.75(特定幹部職員にあっては、100分の63.75)</u>を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> <p>別表第1から別表第3まで 別掲のとおり</p>	<p>58.75</p> <p>_____」とする。</p> <p>4～6 略 (勤勉手当)</p> <p>第23条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員等以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在(退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。)において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に_____100分の105(特定幹部職員にあっては、100分の125)_____を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員等 当該定年前再任用短時間勤務職員等の勤勉手当基礎額に_____100分の51.25(特定幹部職員にあっては、100分の61.25)_____を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> <p>別表第1から別表第3まで 別掲のとおり</p>

(2) 第2条の規定による一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

(下線部分が改正箇所)

第2条の規定による改正案	第1条の規定による改正後
<p>(期末手当)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の126.25</u></p>	<p>(期末手当)</p> <p>第22条 略</p> <p>2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100</u></p>

第2条の規定による改正案	第1条の規定による改正後
<p>_____（一般行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの（第23条において「特定幹部職員」という。）にあっては<u>100分の106.25</u></p> <p>_____を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員等に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の126.25</u>」とあるのは「<u>100分の70</u>」と、「<u>100分の106.25</u>」とあるのは「<u>100分の60</u></p> <p>_____」とする。</p> <p>4～6 略 （勤勉手当）</p> <p>第23条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員等以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に<u>100分の106.25</u></p> <p>_____（特定幹部職員にあっては、<u>100分の126.25</u></p> <p>_____）を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員等 当該定年前再任用短時間勤務職員等の勤勉手当基礎額に<u>100分の52.5</u></p>	<p><u>分の125、12月に支給する場合においては100分の127.5</u>（一般行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級であるもの（第23条において「特定幹部職員」という。）にあっては、<u>6月に支給する場合においては100分の105、12月に支給する場合においては100分の107.5</u>）を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間における当該職員の在職期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>3 定年前再任用短時間勤務職員等に対する前項の規定の適用については、同項中「<u>100分の125</u>」とあるのは「<u>100分の68.75</u>」と、「<u>100分の127.5</u>」とあるのは「<u>100分の71.25</u>」と、「<u>100分の105</u>」とあるのは「<u>100分の58.75</u>」と、「<u>100分の107.5</u>」とあるのは「<u>100分の61.25</u>」とする。</p> <p>4～6 略 （勤勉手当）</p> <p>第23条 略</p> <p>2 略</p> <p>(1) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員等以外の職員 当該職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、<u>6月に支給する場合には100分の105</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の125</u>）、<u>12月に支給する場合には100分の107.5</u>（特定幹部職員にあっては、<u>100分の127.5</u>）を乗じて得た額の総額</p> <p>(2) 前項の職員のうち定年前再任用短時間勤務職員等 当該定年前再任用短時間勤務職員等の勤勉手当基礎額に、<u>6月に支給する場合には100分の51.25</u></p>

第2条の規定による改正案	第1条の規定による改正後
<p>(特定幹部職員にあつては、<u>100分の62.5</u></p> <hr/> <p>_____)を</p> <p>乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> <p>(会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第29条 略</p> <p>2 会計年度任用職員の期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の126.25</u>を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の第22条第2項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3～5 略</p> <p>(会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 会計年度任用職員の勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する会計年度任用職員の勤勉手当の額の総額は、当該会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の52.5</u>を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3及び4 略</p>	<p>(特定幹部職員にあつては、<u>100分の61.25</u>)、12月に支給する場合には<u>100分の53.75</u>(特定幹部職員にあつては、<u>100分の63.75</u>)を乗じて得た額の総額</p> <p>3～5 略</p> <p>(会計年度任用職員の期末手当)</p> <p>第29条 略</p> <p>2 会計年度任用職員の期末手当の額は、期末手当基礎額に<u>100分の125</u>を乗じて得た額に、基準日以前6月以内の期間におけるその者の在職期間の第22条第2項各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。</p> <p>3～5 略</p> <p>(会計年度任用職員の勤勉手当)</p> <p>第30条 略</p> <p>2 会計年度任用職員の勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、任命権者が規則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、任命権者が支給する会計年度任用職員の勤勉手当の額の総額は、当該会計年度任用職員の勤勉手当基礎額に<u>100分の51.25</u>を乗じて得た額の総額を超えてはならない。</p> <p>3及び4 略</p>

(別掲)

第1条の規定による改正案

別表第1（第3条関係）

一般行政職給料表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員等以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	195,800	242,000	276,300	309,800	332,600	366,800	420,700	471,900
	2	196,900	243,300	277,300	311,300	334,400	368,500	422,600	477,200
	3	198,100	244,700	278,300	312,700	336,200	370,100	424,500	482,100
	4	199,200	246,100	279,300	314,100	337,900	371,700	426,300	486,700
	5	200,300	247,500	280,300	315,500	339,600	373,300	428,100	490,700
	6	202,000	248,900	281,300	316,600	341,300	375,100	429,900	494,100
	7	203,600	250,300	282,200	317,600	343,000	376,600	431,700	497,000
	8	205,200	251,700	283,200	318,800	344,600	378,200	433,500	499,500
	9	206,700	253,100	284,200	320,000	346,200	379,500	435,100	501,500
	10	208,400	254,300	285,200	321,600	347,900	381,100	436,600	
	11	210,000	255,600	286,200	323,200	349,600	382,700	438,100	
	12	211,600	256,900	287,200	324,800	351,200	384,200	439,600	
	13	213,100	258,100	288,200	326,200	352,700	386,100	441,100	
	14	214,800	259,300	289,500	327,800	354,300	388,000	442,400	
	15	216,500	260,500	290,800	329,400	355,900	389,900	443,700	
	16	218,200	261,700	292,000	331,000	357,400	391,700	444,900	
	17	219,400	262,800	293,200	332,400	358,800	393,200	446,100	
	18	221,000	263,900	294,500	334,100	360,500	395,000	447,400	
	19	222,600	265,000	295,700	335,700	362,100	396,700	448,700	
	20	224,100	266,100	296,900	337,300	363,700	398,300	449,900	
	21	225,600	267,000	297,900	338,700	364,800	400,000	451,100	
	22	227,200	268,000	299,100	340,400	366,300	401,400	451,900	
	23	228,800	269,000	300,300	342,100	367,800	402,800	452,700	
	24	230,400	270,000	301,600	343,700	369,300	404,200	453,500	
	25	232,000	271,000	302,900	344,900	371,000	405,600	454,100	
	26	233,700	271,900	303,900	346,800	372,800	406,800	454,700	
	27	235,000	272,700	304,900	348,500	374,400	408,000	455,300	
	28	236,300	273,600	305,900	350,100	376,100	409,000	455,900	
	29	237,600	274,400	307,000	351,600	377,500	410,100	456,600	
	30	238,700	275,200	308,200	353,200	378,800	411,300	457,400	
	31	239,800	276,000	309,300	354,800	380,000	412,400	457,800	
	32	240,900	276,700	310,500	356,400	381,400	413,500	458,500	
	33	242,000	277,400	311,600	358,100	382,500	414,200	459,000	
	34	242,900	278,200	312,900	359,900	383,400	414,900	459,400	

第1条の規定による改正案											
			35	243,800	279,000	314,200	361,700	384,400	415,500	459,800	
			36	244,800	279,600	315,500	363,500	385,400	416,200	460,200	
			37	245,800	280,300	316,700	365,000	386,200	416,800	460,600	
			38	246,700	281,100	318,000	366,400	387,100	417,400	460,900	
			39	247,600	281,800	319,300	367,800	388,000	417,900	461,200	
			40	248,400	282,500	320,600	369,200	388,800	418,300	461,500	
			41	249,200	283,200	321,900	370,700	389,600	418,700	461,800	
			42	249,900	283,900	323,100	371,500	390,400	418,900	462,100	
			43	250,500	284,600	324,400	372,400	391,200	419,200	462,400	
			44	251,100	285,300	325,500	373,400	391,900	419,500	462,700	
			45	251,800	286,000	326,400	374,300	392,600	419,800	463,000	
			46	252,400	286,600	327,700	375,400	393,300	420,100		
			47	253,000	287,300	329,000	376,300	394,000	420,400		
			48	253,600	287,900	330,300	377,300	394,700	420,700		
			49	254,100	288,600	331,400	378,200	395,200	420,900		
			50	254,700	289,200	332,700	378,900	395,800	421,200		
			51	255,300	289,900	333,900	379,600	396,400	421,400		
			52	255,800	290,600	335,100	380,200	397,100	421,700		
			53	256,200	291,100	336,400	380,600	397,500	421,900		
			54	256,600	291,700	337,400	381,200	398,100	422,200		
			55	256,900	292,300	338,500	381,800	398,700	422,500		
			56	257,200	293,000	339,600	382,500	399,200	422,800		
			57	257,500	293,600	340,300	382,800	399,600	423,000		
			58	257,800	294,200	341,200	383,500	400,200	423,300		
			59	258,100	294,800	341,900	384,200	400,800	423,600		
			60	258,400	295,500	342,700	384,800	401,300	423,800		
			61	258,700	296,100	343,500	385,100	401,700	424,000		
			62	259,000	296,700	343,900	385,600	402,200	424,300		
			63	259,300	297,200	344,400	386,200	402,700	424,600		
			64	259,600	297,700	345,100	386,800	403,300	424,800		
			65	259,900	298,200	345,900	387,100	403,600	425,000		
			66	260,200	298,800	346,600	387,700	404,000	425,300		
			67	260,500	299,300	347,300	388,400	404,300	425,600		
			68	260,800	299,900	347,900	389,000	404,700	425,800		
			69	261,100	300,300	348,400	389,400	405,000	426,000		
			70	261,400	300,800	349,000	389,900	405,300	426,300		
			71	261,700	301,300	349,500	390,500	405,600	426,600		
			72	262,000	301,900	350,100	391,000	405,800	426,800		
			73	262,300	302,400	350,400	391,500	406,000	427,000		
			74	262,600	302,800	350,900	392,100	406,300			
			75	262,900	303,100	351,200	392,500	406,600			
			76	263,200	303,400	351,600	392,800	406,800			
			77	263,500	303,600	352,000	393,200	407,000			
			78	263,800	303,900	352,500	393,700	407,300			



第 1 条の規定による改正案											
			79	264, 100	304, 100	353, 000	394, 100	407, 600			
			80	264, 400	304, 400	353, 500	394, 500	407, 800			
			81	264, 700	304, 600	353, 800	394, 900	408, 000			
			82	265, 000	304, 800	354, 200	395, 400	408, 300			
			83	265, 300	305, 100	354, 600	395, 800	408, 600			
			84	265, 600	305, 300	355, 000	396, 200	408, 800			
			85	265, 900	305, 600	355, 300	396, 500	409, 000			
			86	266, 200	305, 800	355, 700	397, 000				
			87	266, 500	306, 100	356, 100	397, 400				
			88	266, 800	306, 400	356, 500	397, 800				
			89	267, 100	306, 700	356, 700	398, 100				
			90	267, 400	307, 000	357, 100	398, 600				
			91	267, 700	307, 300	357, 500	399, 000				
			92	268, 000	307, 600	357, 900	399, 400				
			93	268, 300	307, 800	358, 100	399, 700				
			94		308, 000	358, 400					
			95		308, 300	358, 800					
			96		308, 700	359, 100					
			97		308, 900	359, 400					
			98		309, 200	359, 800					
			99		309, 500	360, 200					
			100		309, 900	360, 600					
			101		310, 100	361, 100					
			102		310, 400	361, 500					
			103		310, 700	361, 900					
			104		311, 000	362, 300					
			105		311, 200	362, 800					
			106		311, 500	363, 200					
			107		311, 800	363, 500					
			108		312, 100	363, 800					
			109		312, 300	364, 200					
			110		312, 600						
			111		313, 000						
			112		313, 300						
			113		313, 500						
			114		313, 700						
			115		314, 000						
			116		314, 400						
			117		314, 600						
			118		314, 800						
			119		315, 100						
			120		315, 400						
			121		315, 700						
			122		315, 900						

第 1 条の規定による改正案

	123		316, 200							
	124		316, 500							
	125		316, 800							
定年前再任用短時間勤務職員等		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		200, 300	227, 800	269, 500	290, 100	305, 700	331, 900	374, 800	409, 200	

備考

- この表は、別表第 2 及び別表第 3 の適用を受けない全ての職員に適用する。
- この表の適用を受ける職員については、同表に定める給料月額（定年前再任用短時間勤務職員等にあつては、基準給料月額。以下同じ。）に 1 0 0 分の 9 9 . 5 6 を乗じて得た額（その額に 1 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）を給料月額とする。

別表第 2（第 3 条関係）

技能労務職給料表

職員 の区 分	職務 の級 号給	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員等以外の職員		円	円	円	円	円
	1	198, 200	240, 400	260, 400	291, 600	319, 000
	2	199, 900	241, 200	261, 300	292, 300	320, 300
	3	201, 600	242, 000	262, 200	293, 000	321, 600
	4	203, 300	242, 700	263, 100	293, 500	322, 800
	5	205, 000	243, 400	264, 100	294, 100	323, 700
	6	206, 700	244, 100	265, 000	294, 700	324, 900
	7	208, 300	244, 900	266, 000	295, 300	326, 100
	8	209, 900	245, 600	266, 900	295, 800	327, 200
	9	211, 500	246, 400	267, 800	296, 300	328, 200
	10	213, 000	247, 100	268, 600	296, 900	329, 200
	11	214, 500	247, 800	269, 300	297, 500	330, 300
	12	215, 900	248, 400	269, 700	297, 900	331, 400
	13	217, 300	249, 100	270, 300	298, 300	332, 400
	14	218, 800	249, 500	270, 700	298, 800	333, 400
	15	220, 300	250, 000	271, 100	299, 200	334, 500
	16	221, 800	250, 400	271, 500	299, 500	335, 600
	17	223, 200	250, 900	271, 900	299, 900	336, 600
	18	224, 600	251, 300	272, 400	300, 300	337, 700

第1条の規定による改正案

19	226,000	251,800	272,900	300,700	338,800
20	227,400	252,200	273,500	301,000	339,800
21	228,800	252,500	274,200	301,300	340,800
22	229,800	252,800	274,800	301,700	341,800
23	230,900	253,100	275,400	302,100	342,700
24	232,000	253,400	276,200	302,400	343,700
25	233,000	253,900	277,000	302,700	344,700
26	233,800	254,400	277,700	303,100	345,600
27	234,700	254,800	278,200	303,400	346,600
28	235,500	255,300	278,900	303,800	347,600
29	236,400	255,800	279,700	304,100	348,600
30	237,200	256,300	280,400	304,600	349,600
31	238,000	256,700	281,100	305,000	350,600
32	238,800	257,100	281,700	305,500	351,500
33	239,600	257,400	282,400	306,000	352,400
34	240,100	257,900	283,100	306,400	353,300
35	240,600	258,400	283,800	306,900	354,100
36	241,100	258,800	284,400	307,400	355,000
37	241,700	259,200	285,000	307,900	355,900
38	242,200	259,700	285,700	308,500	356,900
39	242,700	260,100	286,300	309,100	357,900
40	243,200	260,500	286,800	309,800	358,800
41	243,700	260,900	287,200	310,300	359,700
42	244,000	261,300	287,700	310,800	360,600
43	244,300	261,800	288,100	311,400	361,500
44	244,700	262,100	288,500	311,900	362,300
45	245,100	262,400	289,000	312,400	363,100
46	245,500	262,800	289,500	312,900	363,900
47	245,900	263,200	290,000	313,500	364,700
48	246,300	263,500	290,300	314,100	365,400
49	246,600	263,900	290,700	314,700	366,100
50	246,900	264,300	291,100	315,400	366,900
51	247,200	264,600	291,500	316,100	367,700
52	247,500	264,900	292,000	316,800	368,300
53	247,700	265,300	292,300	317,400	369,000
54	248,000	265,600	292,700	318,100	369,600
55	248,300	265,900	293,200	318,700	370,300
56	248,600	266,300	293,700	319,300	371,000
57	248,800	266,600	294,100	319,900	371,600
58	249,100	266,900	294,700	320,600	372,100
59	249,400	267,200	295,200	321,300	372,600
60	249,600	267,500	295,800	321,900	373,100
61	249,800	267,800	296,400	322,400	373,500
62	250,100	268,100	296,900	322,900	

第 1 条の規定による改正案

63	250, 400	268, 400	297, 500	323, 500		
64	250, 600	268, 700	298, 000	324, 100		
65	250, 800	268, 900	298, 500	324, 700		
66	251, 100	269, 200	299, 000	325, 100		
67	251, 400	269, 500	299, 500	325, 500		
68	251, 600	269, 700	300, 000	326, 000		
69	251, 800	269, 900	300, 400	326, 300		
70	252, 100	270, 200	300, 800	326, 800		
71	252, 400	270, 500	301, 200	327, 300		
72	252, 600	270, 700	301, 600	327, 700		
73	252, 800	270, 900	302, 000	327, 900		
74	253, 100	271, 200	302, 300	328, 200		
75	253, 400	271, 500	302, 700	328, 400		
76	253, 600	271, 700	303, 100	328, 700		
77	253, 800	271, 900	303, 500	329, 000		
78	254, 100	272, 200	303, 900	329, 300		
79	254, 400	272, 500	304, 300	329, 600		
80	254, 600	272, 700	304, 700	329, 800		
81	254, 800	272, 900	305, 000	330, 000		
82	255, 100	273, 200	305, 500	330, 300		
83	255, 300	273, 500	305, 900	330, 600		
84	255, 600	273, 700	306, 400	330, 800		
85	255, 800	273, 900	306, 700	331, 000		
86	256, 000	274, 100	307, 200	331, 200		
87	256, 300	274, 400	307, 700	331, 500		
88	256, 600	274, 700	308, 000	331, 800		
89	256, 800	274, 900	308, 400	332, 000		
90	257, 100	275, 100	308, 900	332, 300		
91	257, 400	275, 400	309, 400	332, 600		
92	257, 600	275, 600	309, 900	332, 800		
93	257, 800	275, 900	310, 200	333, 000		
94	258, 100	276, 200	310, 600	333, 300		
95	258, 400	276, 500	311, 000	333, 600		
96	258, 600	276, 700	311, 500	333, 800		
97	258, 800	276, 900	311, 900	334, 000		
98	259, 100	277, 200	312, 300			
99	259, 400	277, 400	312, 600			
100	259, 600	277, 700	312, 900			
101	259, 800	277, 900	313, 200			
102	260, 100	278, 100	313, 600			
103	260, 400	278, 400	313, 900			
104	260, 600	278, 700	314, 300			
105	260, 800	278, 900	314, 600			
106		279, 100	315, 000			

第 1 条の規定による改正案

107	279,400	315,400		
108	279,600	315,600		
109	279,900	315,800		
110	280,200	316,100		
111	280,500	316,400		
112	280,700	316,600		
113	280,900	316,800		
114	281,200	317,100		
115	281,400	317,400		
116	281,600	317,600		
117	281,900	317,800		
118	282,200	318,100		
119	282,500	318,400		
120	282,700	318,600		
121	282,900	318,800		
122	283,100	319,100		
123	283,400	319,400		
124	283,700	319,600		
125	283,900	319,800		
126	284,100	320,100		
127	284,400	320,400		
128	284,700	320,600		
129	284,900	320,800		
130	285,100			
131	285,400			
132	285,700			
133	285,900			
134	286,100			
135	286,400			
136	286,700			
137	286,900			
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員等	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額
	206,200	217,300	235,900	257,800
				290,200

備考

- この表は、自動車運転手、工務員、衛生員、管理人、用務員、調理員及びこれらの職における業務に準ずる業務に従事する職員に適用する。
- この表の適用を受ける職員については、同表に定める給料月額（定年前再任用短時間勤務職員等にあつては、基準給料月額。以下同じ。）に 100 分の

第1条の規定による改正案

99. 56 を乗じて得た額（その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）を給料月額とする。

別表第3（第3条関係）

医療職給料表

職員の区分	職務の級 号給	1級	2級	3級	4級	5級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年		円	円	円	円	円
前再	1	305,600	415,600	470,300	566,200	613,700
任用	2	307,900	418,300	472,300	572,300	619,500
短時	3	310,200	420,900	474,200	577,400	624,500
間勤	4	312,400	423,300	476,100	582,100	628,800
務職	5	314,500	425,600	477,500	586,400	632,800
員等	6	318,000	427,800	479,200	590,700	636,200
以外	7	321,500	429,800	481,000	594,100	639,100
の職	8	324,900	431,900	482,800	597,000	641,800
員	9	328,300	434,000	484,600	599,500	
	10	331,800	435,500	486,300	601,800	
	11	335,200	437,000	488,100		
	12	338,600	438,500	489,900		
	13	342,000	439,900	491,700		
	14	345,500	441,300	493,400		
	15	348,900	442,800	495,200		
	16	352,300	444,200	497,000		
	17	355,700	445,500	498,800		
	18	358,800	447,000	500,700		
	19	362,000	448,400	502,600		
	20	365,200	449,800	504,500		
	21	368,500	451,100	506,400		
	22	371,600	452,600	508,100		
	23	374,700	454,000	509,900		
	24	377,700	455,400	511,700		
	25	380,800	456,800	513,300		
	26	383,100	458,200	515,100		
	27	385,400	459,500	516,900		
	28	387,600	460,900	518,400		
	29	389,500	462,300	519,800		
	30	391,200	463,600	521,500		
	31	392,900	465,000	523,300		
	32	394,700	466,400	525,000		
	33	396,400	467,700	526,500		
	34	398,200	469,100	527,800		
	35	399,800	470,400	529,100		

第 1 条の規定による改正案								
			36	401, 100	471, 800	530, 400		
			37	402, 500	473, 200	531, 400		
			38	403, 900	474, 900	532, 700		
			39	405, 300	476, 500	534, 000		
			40	406, 700	478, 000	535, 300		
			41	408, 200	479, 600	536, 300		
			42	408, 900	480, 800	537, 100		
			43	409, 500	481, 900	537, 900		
			44	410, 100	483, 000	538, 700		
			45	410, 900	484, 000	539, 600		
			46	411, 500	484, 900	540, 400		
			47	412, 100	485, 800	541, 200		
			48	412, 600	486, 600	541, 900		
			49	413, 100	487, 300	542, 700		
			50	413, 500	488, 000	543, 500		
			51	414, 000	488, 700	544, 200		
			52	414, 400	489, 300	545, 100		
			53	414, 800	489, 900	546, 000		
			54	415, 100	490, 600	546, 800		
			55	415, 400	491, 200	547, 700		
			56	415, 800	491, 800	548, 600		
			57	416, 100	492, 100	549, 400		
			58	416, 500	492, 700	550, 200		
			59	416, 800	493, 300	551, 000		
			60	417, 200	494, 000	551, 700		
			61	417, 600	494, 400	552, 500		
			62	417, 900	495, 000	553, 400		
			63	418, 200	495, 700	554, 300		
			64	418, 500	496, 400	555, 200		
			65	418, 800	496, 800	556, 000		
			66		497, 400	556, 900		
			67		498, 000	557, 800		
			68		498, 500	558, 700		
			69		499, 000	559, 500		
			70		499, 500	560, 400		
			71		500, 000	561, 300		
			72		500, 500	562, 200		
			73		500, 900	563, 000		
			74		501, 400			
			75		501, 800			
			76		502, 200			
			77		502, 700			
			78		503, 300			
			79		503, 800			

第1条の規定による改正案

	80		504,200			
	81		504,700			
	82		505,300			
	83		505,900			
	84		506,400			
	85		506,900			
定年前再任用短時間勤務職員等		基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額	基準給料月額
		312,900	356,500	412,800	488,500	590,500

備考

- この表は、診療所に勤務する医師及び歯科医師に適用する。
- この表の適用を受ける職員については、同表に定める給料月額（定年前再任用短時間勤務職員等にあつては、基準給料月額。以下同じ。）に100分の99.56を乗じて得た額（その額に1円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額）を給料月額とする。



第1条の規定による改正前

別表第1（第3条関係）

一般行政職給料表

職員の区分	職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年前再任用短時間勤務職員等以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円
	1	183,500	230,000	265,300	298,800	321,300	355,200	408,300	458,300
	2	184,600	231,500	266,300	300,300	323,100	356,900	410,200	463,800
	3	185,800	233,000	267,300	301,800	324,900	358,500	412,100	468,800
	4	186,900	234,500	268,300	303,200	326,600	360,100	413,900	473,500
	5	188,000	236,000	269,300	304,600	328,300	361,700	415,700	477,500
	6	189,700	237,500	270,300	305,700	330,000	363,500	417,500	481,000
	7	191,300	239,000	271,300	306,700	331,700	365,000	419,300	484,000
	8	192,900	240,500	272,300	307,900	333,400	366,600	421,100	486,500
	9	194,500	242,000	273,300	309,100	335,000	368,000	422,700	488,500
	10	196,200	243,400	274,300	310,700	336,700	369,600	424,200	
	11	197,800	244,800	275,300	312,300	338,400	371,200	425,700	
	12	199,400	246,200	276,400	313,900	340,000	372,700	427,200	
	13	201,000	247,400	277,400	315,400	341,500	374,600	428,700	
	14	202,700	248,600	278,700	317,000	343,100	376,500	430,000	
	15	204,400	249,800	280,000	318,600	344,700	378,400	431,300	
	16	206,100	251,000	281,200	320,200	346,200	380,200	432,500	
	17	207,400	252,100	282,500	321,700	347,600	381,700	433,700	
	18	209,000	253,200	283,800	323,400	349,300	383,500	435,000	
	19	210,600	254,300	285,000	325,000	350,900	385,200	436,300	
	20	212,100	255,400	286,200	326,600	352,500	386,800	437,500	
	21	213,600	256,400	287,300	328,000	353,700	388,500	438,700	
	22	215,200	257,400	288,500	329,700	355,200	389,900	439,500	
	23	216,800	258,400	289,800	331,400	356,700	391,300	440,300	
	24	218,400	259,400	291,100	333,000	358,200	392,700	441,100	
	25	220,000	260,400	292,400	334,200	359,900	394,100	441,700	
	26	221,700	261,300	293,400	336,100	361,700	395,300	442,300	
	27	223,000	262,200	294,400	337,800	363,400	396,500	442,900	
	28	224,300	263,100	295,500	339,400	365,100	397,500	443,500	
	29	225,600	263,900	296,600	340,900	366,500	398,600	444,200	
	30	226,700	264,700	297,800	342,500	367,800	399,800	445,000	
	31	227,800	265,500	298,900	344,100	369,000	400,900	445,400	
	32	228,900	266,300	300,100	345,700	370,400	402,000	446,100	
	33	230,000	267,000	301,300	347,400	371,500	402,700	446,600	
	34	231,100	267,800	302,600	349,200	372,400	403,400	447,000	
	35	232,200	268,600	303,900	351,000	373,400	404,100	447,400	

第1条の規定による改正前										
36	233,300	269,300	305,200	352,800	374,500	404,800	447,800			
37	234,400	270,000	306,500	354,300	375,300	405,400	448,200			
38	235,400	270,800	307,800	355,700	376,200	406,000	448,600			
39	236,400	271,600	309,100	357,100	377,100	406,500	449,000			
40	237,300	272,300	310,400	358,500	377,900	406,900	449,300			
41	238,200	273,000	311,700	360,000	378,700	407,300	449,600			
42	239,100	273,800	313,000	360,800	379,500	407,500	450,000			
43	239,900	274,600	314,300	361,800	380,300	407,800	450,300			
44	240,700	275,300	315,400	362,800	381,000	408,100	450,600			
45	241,400	276,000	316,300	363,700	381,700	408,400	450,900			
46	242,000	276,700	317,600	364,800	382,400	408,700				
47	242,600	277,400	318,900	365,700	383,100	409,000				
48	243,200	278,100	320,200	366,700	383,800	409,300				
49	243,800	278,800	321,400	367,600	384,300	409,500				
50	244,400	279,500	322,700	368,300	384,900	409,800				
51	245,000	280,200	323,900	369,000	385,500	410,100				
52	245,500	280,900	325,100	369,600	386,200	410,400				
53	246,000	281,500	326,400	370,000	386,600	410,600				
54	246,400	282,200	327,500	370,600	387,200	410,900				
55	246,700	282,800	328,600	371,300	387,800	411,200				
56	247,000	283,500	329,700	372,000	388,300	411,500				
57	247,300	284,100	330,400	372,300	388,700	411,700				
58	247,600	284,800	331,300	373,000	389,300	412,000				
59	247,900	285,400	332,000	373,700	389,900	412,300				
60	248,200	286,100	332,800	374,300	390,400	412,500				
61	248,500	286,700	333,600	374,600	390,800	412,700				
62	248,800	287,400	334,000	375,100	391,300	413,000				
63	249,100	288,000	334,600	375,700	391,800	413,300				
64	249,400	288,500	335,300	376,300	392,400	413,500				
65	249,700	289,000	336,100	376,600	392,700	413,700				
66	250,000	289,600	336,800	377,200	393,100	414,000				
67	250,300	290,100	337,500	377,900	393,500	414,300				
68	250,600	290,700	338,100	378,500	393,900	414,500				
69	250,900	291,200	338,600	378,900	394,200	414,700				
70	251,200	291,700	339,200	379,400	394,500	415,000				
71	251,500	292,300	339,700	380,000	394,800	415,300				
72	251,800	292,900	340,300	380,500	395,000	415,500				
73	252,100	293,400	340,600	381,000	395,200	415,700				
74	252,400	293,900	341,100	381,600	395,500					
75	252,700	294,300	341,500	382,100	395,800					
76	253,000	294,600	341,900	382,400	396,000					
77	253,300	294,800	342,300	382,800	396,200					
78	253,600	295,100	342,800	383,300	396,500					
79	253,900	295,300	343,300	383,700	396,800					

第 1 条の規定による改正前										
	80	254, 200	295, 600	343, 800	384, 100	397, 000				
	81	254, 500	295, 800	344, 100	384, 500	397, 200				
	82	254, 800	296, 000	344, 500	385, 000	397, 500				
	83	255, 100	296, 300	344, 900	385, 400	397, 800				
	84	255, 400	296, 500	345, 300	385, 800	398, 000				
	85	255, 700	296, 800	345, 600	386, 100	398, 200				
	86	256, 000	297, 100	346, 000	386, 600					
	87	256, 300	297, 400	346, 400	387, 000					
	88	256, 600	297, 700	346, 800	387, 400					
	89	256, 900	298, 000	347, 000	387, 700					
	90	257, 200	298, 300	347, 400	388, 200					
	91	257, 500	298, 600	347, 800	388, 600					
	92	257, 800	299, 000	348, 200	389, 000					
	93	258, 100	299, 200	348, 400	389, 300					
	94		299, 400	348, 800						
	95		299, 700	349, 200						
	96		300, 100	349, 500						
	97		300, 300	349, 800						
	98		300, 600	350, 200						
	99		301, 000	350, 600						
	100		301, 400	351, 000						
	101		301, 600	351, 500						
	102		301, 900	351, 900						
	103		302, 200	352, 300						
	104		302, 500	352, 700						
	105		302, 700	353, 200						
	106		303, 000	353, 600						
	107		303, 300	353, 900						
	108		303, 600	354, 200						
	109		303, 800	354, 700						
	110		304, 200							
	111		304, 600							
	112		304, 900							
	113		305, 100							
	114		305, 300							
	115		305, 600							
	116		306, 000							
	117		306, 200							
	118		306, 400							
	119		306, 700							
	120		307, 000							
	121		307, 400							
	122		307, 600							
	123		307, 900							

第 1 条の規定による改正前

	124		308, 200							
	125		308, 500							
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 等		基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額
		192, 000	219, 500	260, 000	279, 700	294, 900	320, 600	362, 700	396, 200	

備考 この表は、別表第 2 及び別表第 3 の適用を受けない全ての職員に適用する。

別表第 2（第 3 条関係）

技能労務職給料表

職 員 の 区 分	職 務 の 級 号	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
		給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 等 以 外 の 職 員		円	円	円	円	円
	1	185, 700	227, 700	247, 600	280, 400	308, 100
	2	187, 400	228, 500	248, 700	281, 100	309, 500
	3	189, 100	229, 300	249, 700	281, 800	310, 800
	4	190, 800	230, 100	250, 700	282, 500	312, 000
	5	192, 500	230, 800	251, 700	283, 100	313, 000
	6	194, 200	231, 600	252, 900	283, 700	314, 200
	7	195, 800	232, 400	254, 000	284, 300	315, 400
	8	197, 400	233, 200	255, 000	284, 900	316, 500
	9	199, 000	234, 000	256, 100	285, 500	317, 600
	10	200, 500	234, 700	257, 100	286, 100	318, 700
	11	202, 000	235, 400	258, 000	286, 700	319, 800
	12	203, 500	236, 100	258, 500	287, 200	320, 900
	13	205, 000	236, 800	259, 100	287, 700	321, 900
	14	206, 500	237, 400	259, 500	288, 200	323, 000
	15	208, 000	238, 000	259, 900	288, 700	324, 100
	16	209, 500	238, 600	260, 400	289, 100	325, 200
	17	211, 000	239, 200	260, 900	289, 500	326, 200
	18	212, 400	239, 800	261, 400	289, 900	327, 300
	19	213, 800	240, 400	261, 900	290, 300	328, 400
	20	215, 200	240, 900	262, 500	290, 700	329, 400
	21	216, 600	241, 400	263, 300	291, 100	330, 400
	22	217, 700	241, 900	263, 900	291, 500	331, 400
	23	218, 800	242, 400	264, 500	291, 900	332, 400
	24	219, 900	242, 900	265, 300	292, 300	333, 400

第 1 条の規定による改正前							
25	220, 900	243, 400	266, 100	292, 700	334, 400		
26	221, 800	243, 900	266, 800	293, 100	335, 300		
27	222, 700	244, 300	267, 400	293, 500	336, 400		
28	223, 600	244, 800	268, 200	293, 900	337, 400		
29	224, 500	245, 400	269, 000	294, 300	338, 400		
30	225, 300	245, 900	269, 700	294, 800	339, 400		
31	226, 100	246, 400	270, 400	295, 300	340, 400		
32	226, 900	246, 800	271, 100	295, 800	341, 300		
33	227, 700	247, 200	271, 800	296, 300	342, 200		
34	228, 400	247, 700	272, 500	296, 800	343, 100		
35	229, 100	248, 200	273, 200	297, 300	344, 000		
36	229, 800	248, 600	273, 900	297, 800	344, 900		
37	230, 500	249, 000	274, 600	298, 300	345, 800		
38	231, 100	249, 500	275, 300	299, 000	346, 800		
39	231, 700	250, 000	275, 900	299, 600	347, 800		
40	232, 300	250, 400	276, 500	300, 300	348, 700		
41	233, 000	250, 800	277, 000	300, 900	349, 600		
42	233, 500	251, 300	277, 500	301, 500	350, 500		
43	234, 000	251, 800	278, 000	302, 100	351, 400		
44	234, 500	252, 200	278, 500	302, 600	352, 200		
45	235, 000	252, 600	279, 000	303, 100	353, 000		
46	235, 400	253, 000	279, 500	303, 700	353, 800		
47	235, 800	253, 400	280, 000	304, 300	354, 600		
48	236, 200	253, 800	280, 400	304, 900	355, 300		
49	236, 600	254, 200	280, 800	305, 500	356, 000		
50	236, 900	254, 600	281, 300	306, 200	356, 800		
51	237, 200	255, 000	281, 700	306, 900	357, 600		
52	237, 500	255, 400	282, 200	307, 600	358, 200		
53	237, 800	255, 800	282, 600	308, 200	358, 900		
54	238, 100	256, 200	283, 100	308, 900	359, 500		
55	238, 400	256, 600	283, 600	309, 600	360, 200		
56	238, 700	257, 000	284, 100	310, 200	360, 900		
57	238, 900	257, 300	284, 600	310, 800	361, 500		
58	239, 200	257, 700	285, 200	311, 500	362, 000		
59	239, 500	258, 100	285, 800	312, 200	362, 500		
60	239, 700	258, 400	286, 400	312, 800	363, 000		
61	239, 900	258, 700	287, 000	313, 300	363, 400		
62	240, 200	259, 100	287, 600	313, 800			
63	240, 500	259, 500	288, 200	314, 400			
64	240, 700	259, 800	288, 800	315, 000			
65	240, 900	260, 100	289, 300	315, 600			
66	241, 200	260, 400	289, 800	316, 000			
67	241, 500	260, 700	290, 300	316, 500			
68	241, 700	260, 900	290, 800	317, 000			

第 1 条の規定による改正前							
69	241, 900	261, 100	291, 300	317, 300			
70	242, 200	261, 400	291, 800	317, 800			
71	242, 500	261, 700	292, 200	318, 300			
72	242, 700	261, 900	292, 600	318, 700			
73	242, 900	262, 100	293, 000	318, 900			
74	243, 200	262, 400	293, 400	319, 200			
75	243, 500	262, 700	293, 800	319, 400			
76	243, 700	262, 900	294, 200	319, 700			
77	243, 900	263, 100	294, 600	320, 000			
78	244, 200	263, 400	295, 000	320, 300			
79	244, 500	263, 700	295, 400	320, 600			
80	244, 700	263, 900	295, 900	320, 800			
81	244, 900	264, 100	296, 200	321, 000			
82	245, 200	264, 400	296, 700	321, 300			
83	245, 400	264, 700	297, 200	321, 600			
84	245, 700	264, 900	297, 700	321, 800			
85	245, 900	265, 100	298, 000	322, 000			
86	246, 100	265, 300	298, 500	322, 300			
87	246, 400	265, 600	299, 000	322, 600			
88	246, 700	265, 900	299, 300	322, 900			
89	246, 900	266, 100	299, 700	323, 100			
90	247, 200	266, 300	300, 200	323, 400			
91	247, 500	266, 600	300, 700	323, 700			
92	247, 700	266, 800	301, 200	323, 900			
93	247, 900	267, 100	301, 500	324, 100			
94	248, 200	267, 400	301, 900	324, 400			
95	248, 500	267, 700	302, 400	324, 700			
96	248, 700	267, 900	302, 900	324, 900			
97	248, 900	268, 100	303, 300	325, 100			
98	249, 200	268, 400	303, 700				
99	249, 500	268, 600	304, 000				
100	249, 700	268, 900	304, 300				
101	249, 900	269, 100	304, 600				
102	250, 200	269, 300	305, 000				
103	250, 500	269, 600	305, 300				
104	250, 700	269, 900	305, 700				
105	250, 900	270, 100	306, 000				
106		270, 300	306, 400				
107		270, 600	306, 800				
108		270, 800	307, 100				
109		271, 100	307, 300				
110		271, 400	307, 600				
111		271, 700	307, 900				
112		271, 900	308, 100				

第 1 条の規定による改正前

113	272, 100	308, 300		
114	272, 400	308, 600		
115	272, 600	308, 900		
116	272, 800	309, 100		
117	273, 100	309, 300		
118	273, 400	309, 600		
119	273, 700	309, 900		
120	273, 900	310, 100		
121	274, 100	310, 300		
122	274, 300	310, 600		
123	274, 600	310, 900		
124	274, 900	311, 100		
125	275, 100	311, 300		
126	275, 300	311, 600		
127	275, 600	311, 900		
128	275, 900	312, 100		
129	276, 100	312, 300		
130	276, 300			
131	276, 600			
132	276, 900			
133	277, 100			
134	277, 300			
135	277, 600			
136	277, 900			
137	278, 100			
定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員等	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額
	197, 900	209, 000	227, 500	248, 600

備考 この表は、自動車運転手、工務員、衛生員、管理人、用務員、調理員及びこれらの職における業務に準ずる業務に従事する職員に適用する。

別表第 3（第 3 条関係）

医療職給料表

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
	号給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
定年 前再 任用		円	円	円	円	円
	1	291, 400	400, 300	455, 100	549, 800	596, 100
	2	293, 700	403, 000	457, 100	555, 900	602, 100
	3	296, 000	405, 600	459, 000	561, 200	607, 400
	4	298, 200	408, 100	460, 900	566, 100	611, 900

第1条の規定による改正前								
用 短 時 間 勤 務 職 員 等 以 外 の 職 員	5	300,300	410,500	462,300	570,500	615,900		
	6	303,800	412,700	464,100	574,800	619,400		
	7	307,300	414,800	465,900	578,400	622,400		
	8	310,700	416,900	467,700	581,400	625,200		
	9	314,100	419,000	469,500	583,900			
	10	317,600	420,500	471,300	586,200			
	11	321,000	422,000	473,100				
	12	324,400	423,500	474,900				
	13	327,800	424,900	476,700				
	14	331,300	426,400	478,500				
	15	334,700	427,900	480,300				
	16	338,100	429,300	482,100				
	17	341,500	430,700	483,900				
	18	344,600	432,200	485,800				
	19	347,700	433,700	487,700				
	20	350,800	435,100	489,600				
	21	354,000	436,500	491,500				
	22	357,100	438,000	493,200				
	23	360,200	439,500	495,000				
	24	363,200	440,900	496,800				
	25	366,200	442,300	498,400				
	26	368,500	443,700	500,200				
	27	370,800	445,100	502,000				
	28	373,000	446,500	503,600				
	29	374,900	447,900	505,000				
	30	376,600	449,300	506,700				
	31	378,300	450,700	508,500				
	32	380,100	452,100	510,200				
	33	381,900	453,500	511,700				
	34	383,700	454,900	513,000				
	35	385,300	456,300	514,300				
	36	386,700	457,700	515,600				
	37	388,100	459,100	516,600				
	38	389,600	460,800	517,900				
	39	391,100	462,400	519,200				
	40	392,600	464,000	520,500				
	41	394,100	465,600	521,500				
	42	394,800	466,800	522,300				
	43	395,400	468,000	523,100				
	44	396,100	469,100	523,900				
	45	397,000	470,100	524,800				
	46	397,600	471,100	525,600				
	47	398,200	472,000	526,400				
	48	398,800	472,800	527,100				



第1条の規定による改正前							
			49	399,400	473,500	527,900	
			50	399,900	474,200	528,700	
			51	400,400	474,900	529,400	
			52	400,900	475,500	530,300	
			53	401,400	476,200	531,200	
			54	401,800	476,900	532,000	
			55	402,200	477,500	532,900	
			56	402,600	478,100	533,800	
			57	403,000	478,400	534,600	
			58	403,400	479,000	535,500	
			59	403,800	479,700	536,400	
			60	404,200	480,400	537,100	
			61	404,600	480,800	537,900	
			62	405,000	481,400	538,800	
			63	405,400	482,100	539,700	
			64	405,800	482,800	540,600	
			65	406,100	483,200	541,400	
			66		483,800	542,300	
			67		484,400	543,200	
			68		484,900	544,100	
			69		485,400	544,900	
			70		485,900	545,800	
			71		486,400	546,700	
			72		486,900	547,600	
			73		487,300	548,400	
			74		487,800		
			75		488,200		
			76		488,700		
			77		489,200		
			78		489,800		
			79		490,400		
			80		490,800		
			81		491,300		
			82		491,900		
			83		492,500		
			84		493,000		
			85		493,500		
	定年 前再 任用 短時 間勤 務職 員等			基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額	基準給 料月額
				301,700	344,400	399,500	473,300
							573,800
備考 この表は、診療所に勤務する医師及び歯科医師に							

第 1 条の規定による改正前

適用する。

所 管 委 員 会	総務常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 5 2 号
提 出 課	総務課

## 新潟県市町村総合事務組合規約の変更について

### 1 変更理由

令和 8 年 4 月 1 日から、新潟県市町村総合事務組合が共同処理する事務の一部について、村上市及び南魚沼市が脱退するもの

### 2 変更内容

新潟県市町村総合事務組合が共同処理する職員の採用試験及び昇任試験に係る事務から村上市及び南魚沼市を削る。（別表第 2 関係）

### 3 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日

### 4 新潟県市町村総合事務組合規約変更案新旧対照表

（下線部分が変更箇所）

変 更 案		変 更 前	
別表第 2 （第 3 条関係）		別表第 2 （第 3 条関係）	
共同処理する事務	組合市町村等	共同処理する事務	組合市町村等
(略)		(略)	
4 地方公務員法 第 1 7 条の 2 第 2 項に規定する 職員の採用試験 及び同法第 2 1 条の 4 第 1 項に 規定する昇任試 験のうち組合市 町村等の任命権 者の指定したも の	<u>阿賀野</u> <u>市</u> 、 <u>魚沼市</u> ____ ____、 <u>胎内市</u> 、 (略)	4 地方公務員法 第 1 7 条の 2 第 2 項に規定する 職員の採用試験 及び同法第 2 1 条の 4 第 1 項に 規定する昇任試 験のうち組合市 町村等の任命権 者の指定したも の	<u>村上市</u> 、 <u>阿賀野</u> <u>市</u> 、 <u>魚沼市</u> 、 <u>南魚</u> <u>沼市</u> 、 <u>胎内市</u> 、 (略)
(略)		(略)	